

平成21年12月期 決算短信(非連結)

平成22年2月12日
上場取引所 JQ

上場会社名 スターツ出版株式会社
 コード番号 7849 URL <http://www.ozmall.co.jp/company>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月26日

(氏名) 菊地修一
 (氏名) 金子弘
 配当支払開始予定日

TEL 03-6202-0311
 平成22年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	3,353	△5.7	171	655.5	204	416.4	112	—
20年12月期	3,557	△28.2	22	△94.6	39	△90.9	1	△99.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	5,882.00	—	5.2	7.1	5.1
20年12月期	55.62	—	0.1	1.3	0.6

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	2,945	2,212	75.1	115,237.10
20年12月期	2,794	2,142	76.7	111,564.21

(参考) 自己資本 21年12月期 2,212百万円 20年12月期 2,142百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	530	△255	△47	1,361
20年12月期	434	△81	△48	1,133

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	48	4,494.4	2.2
21年12月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	48	42.5	2.2
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00		40.0	

3. 22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,650	6.0	80	129.5	100	74.5	50	64.6	2,604.17
通期	3,600	7.4	200	16.5	230	12.5	120	6.3	6,250.00

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|-----------------|-----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年12月期 19,200株 | 20年12月期 19,200株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年12月期 一株 | 20年12月期 一株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等などの今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、予想に関する事項は添付資料の4ページの「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）におけるわが国経済は、アジアを中心とした経済回復や政府による景気刺激策等の影響により、一部の局面で回復の兆候はあるものの、雇用情勢や一般的な個人消費には目に見えた改善がみられず、低調に推移いたしました。当社が属する出版業界におきましても、インターネットや携帯電話を含むモバイル機器の普及や、若年層の活字離れなどもあり、出版販売高という指標では長期に亘って緩やかな縮小傾向にあります。また景気の先行き不安から企業の広告出稿意欲も減退し、結果、広告に関する市場も全体的には縮小傾向にありました。

このような環境の中で当社は、女性向け情報誌「オズマガジン」や女性向けウェブサイト「オズモール」を中核としたオズブランドを筆頭に、東京限定のフリーマガジン「メトロミニッツ」や「アエルデ」などの地域フリーペーパーのように従来からある紙メディアにおける企画提案営業の強化を実施してまいりました。書籍では若者に人気のある「ケータイ小説」と呼ばれる書籍の発行を文庫版を中心に毎月継続的に発行を行ってまいりました。

また、組織面においては営業部門へ人員をシフトすると同時に、事業別収益管理の徹底と全社的なコスト削減を徹底し実施してまいりました。このような営業活動の結果、当期における業績は、売上高33億53百万円（前期比5.7%減）、営業利益1億71百万円（同655.5%増）、経常利益2億4百万円（同416.4%増）、当期純利益は1億12百万円（前年同期1百万円）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

□雑誌事業

雑誌事業におきましては、有料情報雑誌（オズマガジン等）、フリーマガジン（メトロミニッツ等）、書籍（ケータイ小説等）を中心に事業を展開してまいりました。有料情報誌のオズマガジンは月2回の発刊から、月刊に、その他ムック本等においても収益を重視した発行形式に変更した事により、全体の売上は減少しましたが、1号あたりの販売及び広告売上は雑誌業界が厳しいなか、比較的堅調に推移いたしました。

フリーマガジンのメトロミニッツはターゲットメディアとしての特性を利用した広告提案を積極的に実施したことが奏功し、創刊以来の広告売上を達成する事ができました。書籍等の販売においては、発行部数が不安定であった単行本を中心とした発行スタイルから、読者層の変化を考慮し、廉価な文庫形式で発行する事を実施してまいりました。その新たに投入した「野いちご文庫」シリーズは安定的な売上を維持し、販売売上に貢献しました。よって雑誌事業全体の売上は前事業年度と比較すると減少しましたが、収益は大幅に改善されました。このような営業活動の結果、雑誌事業における売上高は15億38百万円（前期比21.5%減）となりました。

□インターネット事業

インターネット事業におきましては、女性向けウェブサイト「オズモール」内のアフィリエイト型（成功報酬型送客課金）商品である「プレミアムコンテンツ」シリーズを中心に展開してまいりました。こちらのサイトでは厳選されたホテルやレストラン、ヘアサロン、ネイルサロンの掲載店舗数の増加、また、スタンプラリーなどの継続利用を促進するサービスを実施し、ユーザーの囲い込みを図ってまいりました。また、よりユーザーにその施設の利用を訴求すべく、雑誌で培った独自の見せ方などの提案により、総合的に利用客数を伸ばす事ができました。また、モバイルサイトの運営も独自で行っており、最近のユーザーの志向性と一致し、モバイルサイトからの施設への予約も大幅に増加いたしました。以上のような施策からインターネット事業におけるアフィリエイト型の手数料収入は昨年同期と比較しても売上で25%増加するという結果を出す事ができました。一方、インターネット事業における広告は景気低迷の影響を受け、やや苦戦いたしました。新しい企画の広告商品を投入した事により昨年同期とほぼ同水準で推移いたしました。このような営業活動の結果、インターネット事業の売上高は11億64百万円（前期比15.3%増）となりました。

□地域情報紙事業

地域情報紙事業におきましては、東京都東部及び千葉県西部を中心とした地域情報紙(フリーペーパー)「アエルデ」の広告掲載営業活動と企業のパンフレット等の販促物の制作請負を行う事業を継続して展開してまいりました。「アエルデ」においては、地元の街に密着した飲食店の情報などをクーポン型の広告として掲載する広告営業活動を継続して行ってまいりました。景気低迷の影響から広告出稿に慎重になる顧客もあった一方で、エリアにおける深耕営業の強化や7月には新規エリア(北千住・綾瀬地区)における発刊もあり、昨年同期と比較しますと扱い高はやや増加いたしました。また、パンフレット等の販促物制作においても外部への提案営業を積極的に実施し、またデザイン力を向上させる事で請負額も昨年同期と比較すると増加いたしました。このような営業活動の結果、地域情報紙事業の売上高は6億49百万円(前期比10.6%増)となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましても、雇用情勢の悪化等により、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。また、そのような背景から企業側の設備投資や宣伝費等を抑制する事も予想されます。出版業界におきましても、インターネットや携帯電話をはじめとするメディアの多様化により、紙の出版物(書籍や雑誌)においては長年に亘って市場縮小の傾向が続いております。

このような状況の下、当社としましては雑誌「オズマガジン」やフリーマガジン「メトロミニッツ」などのブランド力を有効的に使用し、そのブランド力を女性向けウェブサイト「オズモール」やリアルなイベントを通じて首都圏ユーザーの支持を更に拡大していく所存であります。また、当社独自のブランドであるケータイ小説シリーズの「野いちご文庫」はモバイルサイト「野いちご」と連動し、確実なマーケティングを行った上で作品発行を決定し、同時に収益管理も徹底しながら発行を継続させていく予定であります。

以上の事から平成22年12月期の通期業績見通しとしては、売上高3.6億円、営業利益2億円、経常利益2億30百万円、当期純利益1億20百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、29億45百万円(前事業年度比1億51百万円増)となりました。これは主に、現金及び預金が4億7百万円増加したものの、売掛金が1億7百万円減少し、前事業年度に計上していた未収法人税等1億24百万円が減少した事などによるものです。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、7億33百万円(前事業年度比80百万円増)となりました。これは主に未払法人税等が96百万円増加した事などによるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は22億12百万円(前事業年度比70百万円増)となりました。主な要因は利益剰余金65百万円の増加やその他有価証券評価差額金5百万円の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、期首残高11億33百万円に対して2億27百万円増加し、期末残高は13億61百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は5億30百万円(前事業年度比96百万円増)となりました。これは主に、税引前当期純利益1億98百万円を計上し、売上債権が1億7百万円減少し、法人税等の還付額も1億26百万円計上しましたが、一方、返品調整引当金が23百万円減少した事などによるものです。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は2億55百万円(前事業年度比1億73百万円増)となりました。これは主に固定資産の新規取得による支出74百万円と定期預金の預入による支出1億80百万円が発生した事によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は47百万円となりました。これは全て配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率	61.8	66.3	76.7	75.1
時価ベースの自己資本比率	130.2	141.1	32.0	78.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—
インスタント・ガバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インスタント・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※当社は平成18年12月期以降において有利子負債はありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインスタント・ガバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識し、経営体質を強化するために必要な内部留保と成果配分とのバランスを勘案しながら業績に裏付けされた安定配当を継続していくことを基本方針としております。当社は、基本的に期末配当として年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としていますが、会社の業績や内部留保とのバランスを鑑みて中間配当を実施する事も可能であります。当事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり2,500円の配当を実施する予定です。なお、前事業年度も同じく年間2,500円の配当でございました。次期につきましては、今後の業績の伸展にもよりますが基本的には上記の配当方針のとおり、継続的な安定配当を実施していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

1. 出版事業について

①委託販売制度について

当社は、出版業界の慣行に従い、書店保護の見地から原則として当社が取次店及び書店に配本した出版物(書籍、雑誌)について、配本後、約定期間内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。そのため、当社は製品の返品による損失に備えるため、会計上、書籍については返品調整引当金として書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。また雑誌については返品債権特別勘定として、雑誌の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。

②再販売価格維持制度について

当社が制作、販売する出版物については、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(独占禁止法)第24条の2の規定により、再販売価格維持制度(再販制度)が認められているため、書店では定価販売が行われております。なお、当社は、取次販売会社または書店の間の取引価格の決定に際しては、定価に対する掛け率によっております。これは出版物がわが国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、同法律の適用除外規定により例外的に出版業界においては再販制度が認められているものであります。しかしながら、今後の出版業界の内外からもこの制度につきましては見直しする余地があるという意見も出てきております。現時点では急激な制度の見直しや適用除外の撤廃は具体的な話にはなっておりませんが、仮に、再販制度がなくなった場合には出版業界全体としては相当の影響があると思われませんが、それを予測することは困難であります。

③出版不況と読者の嗜好の変化について

当社は出版物を中心とした業務を行っておりますが、出版業界では書籍販売額、雑誌販売額ともにここ数年減少傾向が続いております。こうした出版業界の低迷は主に以下の理由であると考えられます。

- ・携帯電話、インターネット、モバイル機器などの新しいメディアの拡大と多様化の進展
- ・新古書店、マンガ喫茶、図書館などの出版物購入に結びつかない消費形態の拡大

このような、出版業界全般の低迷が今後も継続した場合、当社出版物の販売部数の減少により当社の経営成績及び財政状態に悪影響が生じる可能性があります。また、読者の嗜好は常に変化しており、当社が出版する雑誌の誌面構成や編集方針等が何らかの理由により読者から急激に受け入れられなくなった場合には、当社の経営成績にも悪影響が生じる可能性があります。

④広告売上の景気変動によるリスク

当社の平成21年度の全体売上における雑誌事業とインターネット事業の広告収入の構成比率は約50%となっております。この広告収入は景気の影響を受けやすい傾向にあります。わが国経済と広告主の広告支出に高い相関が見られる原因として、広告費を先行投資ではなく変動費として認識する広告主が多く、景況悪化が見込まれる時期には支出を削減し、好転が見込まれる場合には支出を増加させることがあげられます。今後は広告主の広告支出に対する認識が変化する可能性もあり、また当社では広告収入以外の収益の柱も成長中ではありますが、景況の急激な悪化は当社の業績に何らかの悪影響を与える可能性があります。

⑤競合について

当社の雑誌事業については、主として20～30代の女性をターゲットとした情報誌を制作し、基本的に首都圏地域において販売しております。これらの情報誌については新規参入も多く、当社の発行する各雑誌においても有力な競合誌が複数存在し、同業他社との競争は激しい状況にあります。また、広い意味でのタウン情報やファッション情報または、ライフスタイル情報を切り口とする雑誌も当社の競合誌となり得るものであり、今後これらの分野に大手資本が参入し、さらに競合媒体が増加した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. インターネット事業について

①インターネットの普及の可能性について

当社のインターネット事業は直接的あるいは間接的にインターネットと強い関連性を有しておりますので、インターネットの更なる普及が成長のための基本条件であると考えられます。日本国内においてインターネット人口は確実に増加しており、また携帯電話からのインターネットへのアクセス数も急激に増加してきております。

当社の主な顧客層である女性ユーザーも急増しており、今後はより広い年齢層、職業にわたり浸透していくものと予想されます。しかしながら、インターネットの歴史もまだ浅いこともあって、インターネット普及に関しての将来性は不透明な部分もあり、IT関連に関して更なる進展が見られない場合やインターネット普及に伴う弊害の発生などの要因によってインターネット利用者の今後の順調な増加が見られない場合は当社の事業に悪影響を及ぼすものと考えられますが、現況でその影響度を予測するのは大変困難であります。

②インターネットに関する法的規制の可能性について

現時点では、当社のインターネット事業の展開を大きく阻害する要因となるような大きな法的規制等はありません。また、日本国内のインターネット事業及びモバイル事業を取り巻く法的環境は、インターネットの歴史が浅いため未整備であり、インターネットのみを対象とした法令等の規制はきわめて限定的であるため、主として他の一般の規制を準用するものとなっております。今後はインターネット関連の法規制あるいはルールというものがより整備されていくものと予想されます。将来的にインターネット利用者、関連業者を対象とした法的規制あるいは携帯電話における『フィルタリング』等の利用規制が厳しく制定された場合、当社の一部業務において制約を受け、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③競合について

当社の行っているインターネット事業は、競争の激しい分野であり、当社が提供するサービスと類似するサービスを国内で提供している事業者は、数が非常に多く新規参入も相次いでおり、今後も激しい競争が予想されます。当社では従来から女性をターゲットとした出版事業を行ってまいりましたが、他サイトとの差別化として出版事業で蓄積したブランド力を活かした信頼性の高い情報及び記事の提供や、出版物と連動した企画・サービスの提供等に注力しております。しかしながら、なお一層の業界全体の競争激化による価格競争や、更なる大手資本の参入も考えられ、その場合には当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④システムトラブルについて

当社のインターネット事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合には、当社の同事業は運営不可能となります。また、アクセス数の急激な集中などの一時的な過負荷によって当社のサーバーが作動不能に陥ったり、さらには外部からの不正手段によるコンピューターへの侵入などによりデータが改ざんされる等のいわゆるハッカーや不正アクセスによる事故の発生も考えられます。当社といたしましては想定されるシステムトラブルに対する技術的な対応措置、重要なデータベースに対するアクセス制限等を行っておりますが、トラブルの発生を事前に完全に防止することは不可能であります。これらの障害が発生した場合には、当社の運営するサイトに直接的損害が生じる他、当社の運営するサイトに対する信頼性が低下する可能性もあります。

3. その他の事項について

①知的財産権について

当社はブランドを重要な財産と考え、積極的に商標等を取得してまいりました。本書提出日現在では、当社は独自の事業に関連した特許権等の知的財産権侵害に係る訴え（損害賠償や使用差止めを含む）を起こされた事実はありません。しかし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が出版事業及びインターネット事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定するのは困難であり、当社の事業関連技術についての特許等が第三者に成立した場合、また当社の認識していない特許権等が成立している場合に、特許侵害により当社が損害賠償を負ったり、抵触する特許権について当社が使用を継続することができなくなる可能性があります。また、当社に他社が保有している特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティーの支払い等により当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

②個人情報の管理について

当社は、インターネットサイトを運営する過程において、ユーザーに会員登録をしてもらうためにユーザーの個人情報を取得しております。この個人情報に対するセキュリティ管理体制については整備・強化に努めるとともに継続的に改善を図ってまいります。当期は社員に対しても個人情報管理に関する勉強会を実施したり、あるいは個人情報取り扱いに関する誓約書も提出させ、意識付けを徹底させるとともに、社内ネットワークにおけるセキュリティにおいてもパスワード管理やアクセス権限ルールを策定し、情報漏洩に関する防衛対策を図っております。しかしながら、不測の事態により、当社が保有する顧客情報が社外へ漏洩した場合等には、顧客への信用低下やトラブル解決のための費用負担等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年3月27日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たちスタート出版株式会社は、「独創的なコンテンツを、様々なメディアを使って発信し続けることで、世の中に喜びと感動を提供する」ことを基本理念とし、企業ビジョンとして「感動メディア企業へ」を掲げております。書籍や雑誌の出版事業のみならず、フリーペーパーやインターネット・モバイルメディアを積極的に展開することで、「紙を持つWeb企業、ITを持つ出版会社」として、喜びと感動の輪をティーンからシニア層まで、幅広い世代へ広げてまいります。

(2) 目標とする経営指標

利用ユーザー数と売上高の増大を図っていくとともに、より一層の利益拡大を目標としているため、売上高、営業利益、営業利益率、利用ユーザー数等を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

出版業界を取り巻く経営環境には厳しいものがありますが、「独創的なコンテンツを、様々なメディアを使って発信し続けることで、世の中に喜びと感動を提供する」という基本理念に沿い、新しい時代の変化に柔軟に対応していくため、経営ビジョンである「感動メディア企業へ」の考えのもとに次の経営戦略をもって将来への展開を図っております。

- ①世の中に喜びと感動を与えるオリジナルなコンテンツの探求とクリエイティブの向上
- ②ターゲティングされた部数・利用者数の拡大による、提供メディアの広告出稿価値の向上
- ③紙とウェブ・モバイルを駆使した、アフィリエイト(成功報酬型の送客手数料)ビジネスの領域拡大
- ④当社の強みである事業ドメインにおける徹底的なディープ&フォーカスマーケティング
- ⑤徹底したメディア別収益性、生産性の管理

(4) 会社の対処すべき課題

当社の事業は、いわゆる出版、インターネット、そしてフリーマガジン、フリーペーパー業という多様な事業特性を持っております。出版業界の今後の見通しとしましては、メディアの多様化や一般消費者の多様な嗜好性を反映し、今後も緩やかなマイナス成長が予想されております。特に雑誌マーケットは消費者が趣味嗜好に合致したものだけを求める傾向がより顕著になってきており、メディアごとの淘汰及びセグメント化がより顕著に進むものと予想されます。そのような状況の中で当社としましては多様化するユーザーの嗜好にあった的確なマーケティング及び明確なターゲティングによる商品開発が必要であると考えております。

雑誌や書籍においては読者の嗜好性に合わせた発行が不可欠と考え、ネットやモバイルメディアを組み合わせた徹底的なマーケティングの強化が必要と考えます。

ネットビジネスの領域においては出版業とは別のフィールドにおける企業間での競合が激しくなっており、他社サービスとの差別化が必要であります。当社は出版社ならではの強みを活かしたウェブのコンテンツ開発や、近年、急激に利用が普及し始めている携帯電話などを利用した雑誌とモバイルメディアを組み合わせた商品開発が重要な課題であると認識しております。

組織面においては、人材の育成、社内教育の充実、情報の共有、知識の蓄積、そして個人情報の保護も含めた情報管理やITに関するセキュリティ対策の徹底も重要と認識しており、その対応にも着手し始めております。

(5) 親会社に関する事項

親会社のスタートコーポレーション株式会社を含めるグループ会社と当社の取引条件は、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 ()内はうち間接所有	親会社が発行する株券が上場されている証券取引所等
スタートコーポレーション株式会社	親会社	76.1% (27.5%)	株式会社ジャスダック証券取引所
スタートアムニティー株式会社	その他の関係会社	23.3%	未上場

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社であるスタートコーポレーション株式会社は持株会社であり、不動産や建設事業を中核とした企業グループ47社を形成しております。当社はスタートコーポレーション株式会社を含むグループ各社から広告制作物の一部の制作請負とスタートコーポレーション株式会社が所有する不動産の一部を賃借しております。また、親会社のスタートコーポレーション株式会社を含めるグループ会社と当社の取引条件は、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しており、あくまでも独立した上場企業のパートナーとして、その他の取引先と全く同様にビジネスライクな取引を継続しております。

③親会社等との取引に関する事項

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の 被所有割合 ()内はうち間 接所有	関係内容		取引の 内容	取引金 額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	スターズ コーポレ ーション (株)	東京都 中央区	4,474	不動産業	(被所有) 76.1% (27.5%)	兼任 2名	制作物販 売、不動 産賃借、 広告宣伝	製品販売 地代家賃 経費分担額 資金の貸付	146,822 6,196 63,614 600,000	売掛金 未払金 買掛金 貸付金	25,038 — 10,803 —
その他 の関係 会社	スターズ アメニテ ィー(株)	東京都 江戸川区	350	不動産の 賃貸及び 管理業	(被所有) 23.3%	兼任 1名	制作物販 売	製品販売	26,405	売掛金	6,951

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。なお、取引期間は平成21年1月1日から平成21年12月31日までとなっております。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

当社はジャスダック証券取引所へ「コーポレートガバナンスに関する報告書」を提出しており、内部管理体制の整備運用状況につきましてはそちらに記載の通りであります。

(7) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,133,393	1,541,069
売掛金	1,124,758	1,017,367
製品	39,606	18,397
仕掛品	34,770	21,453
前払費用	8,383	8,716
未収還付消費税等	13,176	—
未収還付法人税等	124,494	—
繰延税金資産	19,820	29,685
その他	1,546	7,175
返品債権特別勘定	△49,560	△53,156
貸倒引当金	△11,849	△10,294
流動資産合計	2,438,540	2,580,413
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,679	64,983
減価償却累計額	△32,333	△38,289
建物(純額)	31,345	26,694
工具、器具及び備品	193,370	212,840
減価償却累計額	△151,326	△173,641
工具、器具及び備品(純額)	42,043	39,198
有形固定資産合計	73,389	65,893
無形固定資産		
商標権	4,457	4,147
ソフトウェア	63,438	86,430
電話加入権	2,376	2,376
その他	10,235	—
無形固定資産合計	80,507	92,954
投資その他の資産		
関係会社株式	30,000	30,000
投資有価証券	33,457	42,875
出資金	100	100
差入保証金	79,459	80,251
長期前払費用	—	204
繰延税金資産	58,965	53,014
投資その他の資産合計	201,983	206,446
固定資産合計	355,880	365,293
資産合計	2,794,420	2,945,706

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	359,775	341,290
未払金	48,530	40,690
未払費用	13,528	14,914
未払法人税等	—	96,154
未払事業所税	—	3,000
未払消費税等	—	23,377
前受金	12,996	16,859
預り金	12,953	13,356
賞与引当金	18,000	18,000
返品調整引当金	71,561	48,292
流動負債合計	537,345	615,936
固定負債		
退職給付引当金	115,041	117,218
固定負債合計	115,041	117,218
負債合計	652,387	733,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金		
資本準備金	536,125	536,125
資本剰余金合計	536,125	536,125
利益剰余金		
利益準備金	540	540
その他利益剰余金		
特別償却準備金	221	—
繰越利益剰余金	1,066,311	1,131,467
利益剰余金合計	1,067,073	1,132,007
株主資本合計	2,144,073	2,209,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,040	3,544
評価・換算差額等合計	△2,040	3,544
純資産合計	2,142,032	2,212,552
負債純資産合計	2,794,420	2,945,706

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	3,557,072	3,353,471
売上高合計	3,557,072	3,353,471
売上原価		
製品期首たな卸高	44,217	39,606
当期製品製造原価	2,648,514	2,338,395
合計	2,692,731	2,378,001
製品期末たな卸高	39,606	18,397
製品売上原価	2,653,125	2,359,604
売上総利益	903,946	993,867
返品調整引当金戻入額	193,958	71,561
返品調整引当金繰入額	71,561	48,292
返品調整引当金戻入繰入純額	△122,397	△23,268
差引売上総利益	1,026,344	1,017,135
販売費及び一般管理費	1,003,615	845,413
営業利益	22,728	171,722
営業外収益		
受取利息	1,153	13,933
受取配当金	10,398	10,416
雑収入	5,424	8,932
営業外収益合計	16,976	33,282
営業外費用		
雑損失	130	628
営業外費用合計	130	628
経常利益	39,574	204,376
特別利益		
関係会社株式売却益	5,130	—
返品債権特別勘定戻入益	3,563	—
特別利益合計	8,693	—
特別損失		
固定資産除却損	4,744	5,948
投資有価証券評価損	8,124	—
特別損失合計	12,869	5,948
税引前当期純利益	35,398	198,428
法人税、住民税及び事業税	2,839	93,241
法人税等調整額	31,491	△7,747
法人税等合計	34,330	85,494
当期純利益	1,067	112,934

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 編集制作費		1,217,050	45.9	1,022,705	43.1
II 労務費		499,261	18.8	530,149	22.4
III 外注加工費		678,985	25.6	585,365	24.7
IV 経費		256,226	9.7	233,570	9.8
当期総製造費用		2,651,525	100.0	2,371,790	
期首仕掛品棚卸高		54,195		34,770	
合計		2,705,721		2,406,561	
期末仕掛品棚卸高		34,770		21,453	
他勘定振替高		22,436		46,712	
当期製品製造原価		2,648,514		2,338,395	

(注) 1. 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

2. 他勘定振替高は固定資産(ソフトウェア)への振替額であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	540,875	540,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	540,875	540,875
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	536,125	536,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	536,125	536,125
資本剰余金合計		
前期末残高	536,125	536,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	536,125	536,125
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	540	540
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	540	540
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,889	221
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,667	△221
当期変動額合計	△1,667	△221
当期末残高	221	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,111,575	1,066,311
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,667	221
剰余金の配当	△48,000	△48,000
当期純利益	1,067	112,934
当期変動額合計	△45,264	65,156
当期末残高	1,066,311	1,131,467
利益剰余金合計		
前期末残高	1,114,005	1,067,073

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△48,000	△48,000
当期純利益	1,067	112,934
当期変動額合計	△46,932	64,934
当期末残高	1,067,073	1,132,007
株主資本合計		
前期末残高	2,191,005	2,144,073
当期変動額		
剰余金の配当	△48,000	△48,000
当期純利益	1,067	112,934
当期変動額合計	△46,932	64,934
当期末残高	2,144,073	2,209,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,946	△2,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,987	5,584
当期変動額合計	△3,987	5,584
当期末残高	△2,040	3,544
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,946	△2,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,987	5,584
当期変動額合計	△3,987	5,584
当期末残高	△2,040	3,544
純資産合計		
前期末残高	2,192,951	2,142,032
当期変動額		
剰余金の配当	△48,000	△48,000
当期純利益	1,067	112,934
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,987	5,584
当期変動額合計	△50,919	70,519
当期末残高	2,142,032	2,212,552

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	35,398	198,428
減価償却費	56,244	58,978
固定資産除却損	4,744	5,948
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,130	—
投資有価証券評価損益(△は益)	8,124	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,677	△1,555
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36,528	2,176
返品債権特別勘定の増減額(△は減少)	△3,563	3,596
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△122,397	△23,268
受取利息及び受取配当金	△11,551	△24,350
売上債権の増減額(△は増加)	896,893	107,391
たな卸資産の増減額(△は増加)	24,036	34,526
その他の資産の増減額(△は増加)	23,447	△5,962
仕入債務の増減額(△は減少)	△227,148	△18,485
未払金の増減額(△は減少)	△11,505	△3,509
未収還付消費税等の増減額(△は増加)	△13,176	13,176
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,069	23,377
その他の負債の増減額(△は減少)	△6,853	8,652
その他	2,790	3,587
小計	675,488	382,708
利息及び配当金の受取額	11,551	24,350
法人税等の支払額	△252,536	△2,659
法人税等の還付額	—	126,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	434,503	530,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△180,000
関係会社株式の売却による収入	6,630	—
有形固定資産の取得による支出	△27,538	△25,421
無形固定資産の取得による支出	△31,171	△49,102
その他	△29,636	△791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,715	△255,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△48,238	△47,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,238	△47,683
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	304,549	227,675
現金及び現金同等物の期首残高	828,844	1,133,393
現金及び現金同等物の期末残高	1,133,393	1,361,069

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェアについて社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(6,582千円)については発生時において一括して費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(4) 返品調整引当金 返品調整引当金は製品(書籍等)の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(5) 返品債権特別勘定 返品債権特別勘定は製品(雑誌)の返品による貸倒損失に備えるため、雑誌(定期刊行物)の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 返品債権特別勘定 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金及び随時引き出し可能な預金を計上しております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(7)重要な会計方針の変更
(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用 当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)								
<p>※1. 関係会社にかかる注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">34,685千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,608千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">898千円</td> </tr> </table>	売掛金	34,685千円	未払金	1,608千円	買掛金	898千円	<p>※1. 関係会社にかかる注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">36,363千円</td> </tr> </table>	売掛金	36,363千円
売掛金	34,685千円								
未払金	1,608千円								
買掛金	898千円								
売掛金	36,363千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																						
<p>※1. たな卸資産の販売可能性を考慮して売上原価に算入した評価減実施額は43,251千円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね40%、一般管理費に属する費用の割合は概ね60%であります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">313,511</td></tr> <tr><td>倉敷料</td><td style="text-align: right;">36,781</td></tr> <tr><td>販売業務委託費</td><td style="text-align: right;">3,270</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">282,555</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">34,554</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">45,270</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">29,017</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">34,031</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,776</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,965</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,654</td></tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">121,194千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,744千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	313,511	倉敷料	36,781	販売業務委託費	3,270	給与手当	282,555	役員報酬	34,554	法定福利費	45,270	通信費	29,017	家賃地代	34,031	減価償却費	7,776	退職給付引当金繰入額	23,965	賞与引当金繰入額	7,654	製品売上高	121,194千円	建物	4,744千円	<p>※1. たな卸資産の販売可能性を考慮して売上原価に算入した評価減実施額は26,370千円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね35%、一般管理費に属する費用の割合は概ね65%であります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">216,457</td></tr> <tr><td>倉敷料</td><td style="text-align: right;">29,498</td></tr> <tr><td>販売業務委託費</td><td style="text-align: right;">3,920</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">272,115</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">33,060</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">42,465</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">30,926</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">34,477</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,597</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,195</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,070</td></tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社貸付金利息</td><td style="text-align: right;">13,610千円</td></tr> <tr><td>関係会社受取配当金</td><td style="text-align: right;">7,000千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5,948千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	216,457	倉敷料	29,498	販売業務委託費	3,920	給与手当	272,115	役員報酬	33,060	法定福利費	42,465	通信費	30,926	家賃地代	34,477	減価償却費	7,597	退職給付引当金繰入額	8,195	賞与引当金繰入額	6,070	関係会社貸付金利息	13,610千円	関係会社受取配当金	7,000千円	ソフトウェア	5,948千円
広告宣伝費	313,511																																																						
倉敷料	36,781																																																						
販売業務委託費	3,270																																																						
給与手当	282,555																																																						
役員報酬	34,554																																																						
法定福利費	45,270																																																						
通信費	29,017																																																						
家賃地代	34,031																																																						
減価償却費	7,776																																																						
退職給付引当金繰入額	23,965																																																						
賞与引当金繰入額	7,654																																																						
製品売上高	121,194千円																																																						
建物	4,744千円																																																						
広告宣伝費	216,457																																																						
倉敷料	29,498																																																						
販売業務委託費	3,920																																																						
給与手当	272,115																																																						
役員報酬	33,060																																																						
法定福利費	42,465																																																						
通信費	30,926																																																						
家賃地代	34,477																																																						
減価償却費	7,597																																																						
退職給付引当金繰入額	8,195																																																						
賞与引当金繰入額	6,070																																																						
関係会社貸付金利息	13,610千円																																																						
関係会社受取配当金	7,000千円																																																						
ソフトウェア	5,948千円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,200	—	—	19,200
合計	19,200	—	—	19,200
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	48,000	2,500	平成19年12月31日	平成20年3月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	48,000	利益剰余金	2,500	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,200	—	—	19,200
合計	19,200	—	—	19,200
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	48,000	2,500	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	48,000	利益剰余金	2,500	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,541,069千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △180,000千円 現金及び現金同等物 1,361,069千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																
(リース物件の所有が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(リース物件の所有が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">千円 18,610</td> <td style="text-align: center;">千円 10,469</td> <td style="text-align: center;">千円 8,141</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両及び運搬具	千円 18,610	千円 10,469	千円 8,141	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">千円 17,641</td> <td style="text-align: center;">千円 13,174</td> <td style="text-align: center;">千円 4,467</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両及び運搬具	千円 17,641	千円 13,174	千円 4,467
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額														
車両及び運搬具	千円 18,610	千円 10,469	千円 8,141														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額														
車両及び運搬具	千円 17,641	千円 13,174	千円 4,467														
2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,818千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,887千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,705千円</td> </tr> </table>	1年内	3,818千円	1年超	4,887千円	合計	8,705千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,305千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,582千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,887千円</td> </tr> </table>	1年内	3,305千円	1年超	1,582千円	合計	4,887千円				
1年内	3,818千円																
1年超	4,887千円																
合計	8,705千円																
1年内	3,305千円																
1年超	1,582千円																
合計	4,887千円																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息等相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,470千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,707千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息等相当額</td> <td style="text-align: right;">685千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,470千円	減価償却費相当額	3,707千円	支払利息等相当額	685千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息等相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,206千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,576千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息等相当額</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,206千円	減価償却費相当額	3,576千円	支払利息等相当額	450千円				
支払リース料	6,470千円																
減価償却費相当額	3,707千円																
支払利息等相当額	685千円																
支払リース料	6,206千円																
減価償却費相当額	3,576千円																
支払利息等相当額	450千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																
5. 支払利息等相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息等相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。	5. 支払利息等相当額の算定方法 同左																

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年12月31日)			当事業年度(平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	970	1,338	367	8,345	17,475	9,130
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	970	1,338	367	8,345	17,475	9,130
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	17,427	13,619	△3,808	10,052	6,900	△3,152
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	17,427	13,619	△3,808	10,052	6,900	△3,152
合計		18,398	14,957	△3,440	18,398	24,375	5,977

(注)前事業年度末において、その他有価証券で時価のある株式について8,124千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成20年12月31日)	当事業年度(平成21年12月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	18,500	18,500

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
(1)退職給付債務(千円)	△185,140	△216,151
(2)年金資産残高(千円)	70,099	98,933
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△115,041	△117,218
(4)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	—	—
(5)貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	△115,041	△117,218
(6)前払年金費用(千円)	—	—
(7)退職給付引当金(5)-(6)(千円)	△115,041	△117,218

(注) 簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
退職給付費用(千円)		
(1)勤務費用(千円)	52,637	20,313
(2)会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	—	—
(3)退職給付費用合計(千円)	52,637	20,313

(注) 簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異(6,582千円)については発生時において一括して処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">7,326</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">46,821</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">16,616</td> </tr> <tr> <td>製品評価減等</td> <td style="text-align: right;">1,896</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,098</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券差額金</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,758</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,917</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">△8,132</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,132</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">78,785</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金超過額	7,326	退職給付引当金損金算入限度超過額	46,821	返品調整引当金超過額	16,616	製品評価減等	1,896	ソフトウェア	10,098	その他有価証券差額金	1,400	その他	2,758	繰延税金資産合計	86,917	繰延税金負債		未収事業税	△8,132	繰延税金負債合計	△8,132	繰延税金資産純額	78,785	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">7,326</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">47,707</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">9,374</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,094</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,094</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,534</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,132</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,432</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,432</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">82,699</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金超過額	7,326	退職給付引当金損金算入限度超過額	47,707	返品調整引当金超過額	9,374	ソフトウェア	7,094	未払事業税	8,094	その他	5,534	繰延税金資産合計	85,132	繰延税金負債		その他有価証券差額金	△2,432	繰延税金負債合計	△2,432	繰延税金資産純額	82,699
繰延税金資産																																																			
賞与引当金超過額	7,326																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	46,821																																																		
返品調整引当金超過額	16,616																																																		
製品評価減等	1,896																																																		
ソフトウェア	10,098																																																		
その他有価証券差額金	1,400																																																		
その他	2,758																																																		
繰延税金資産合計	86,917																																																		
繰延税金負債																																																			
未収事業税	△8,132																																																		
繰延税金負債合計	△8,132																																																		
繰延税金資産純額	78,785																																																		
繰延税金資産																																																			
賞与引当金超過額	7,326																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	47,707																																																		
返品調整引当金超過額	9,374																																																		
ソフトウェア	7,094																																																		
未払事業税	8,094																																																		
その他	5,534																																																		
繰延税金資産合計	85,132																																																		
繰延税金負債																																																			
その他有価証券差額金	△2,432																																																		
繰延税金負債合計	△2,432																																																		
繰延税金資産純額	82,699																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等税務上損金に算入されていない費用</td> <td style="text-align: right;">53.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">96.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等税務上損金に算入されていない費用	53.6%	その他	2.6%	税効果会計適用後の法人税の負担率	96.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																								
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等税務上損金に算入されていない費用	53.6%																																																		
その他	2.6%																																																		
税効果会計適用後の法人税の負担率	96.9%																																																		

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

関連会社につきましては、損益等からみて重要性に乏しいため記載しておりません。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

関連会社につきましては、損益等からみて重要性に乏しいため記載しておりません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	スターツコーポレーション(株)	東京都中央区	4,474,217	持株会社	(被所有) 直接48% 間接28%	兼任 3名	制作物販売、 不動産賃借、 広告宣伝等	製品販売 地代家賃 経費分担額	83,575 6,196 91,984	売掛金 未払金 買掛金	29,412 1,608 898
その他の 関係会社	スターツア メニティー (株)	東京都江 戸川区	350,000	不動産の賃 貸及び管理 業	(被所有) 直接23%	兼任 1名	制作物販売及 び広告売上等	製品販売	37,619	売掛金	5,273

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	(株)ウィーブ	東京都江 戸川区	70,000	情報処理サ ービス	(被所有) 直接4%	兼任 2名	システム保守	保守費用	5,146	未払金	1,018

(3) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 上記(1)～(2)の会社との取引に関しましては、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	スターツコーポレーション(株)	東京都中央区	4,474,217	持株会社	(被所有) 直接48% 間接28%	兼任 2名	制作物販売 不動産賃借 広告宣伝等	製品販売 地代家賃 経費分担額 資金の貸付	146,822 6,196 63,614 600,000	売掛金 未払金 買掛金 貸付金	25,038 — 10,803 —
その他の 関係会社	スターツア メニティー (株)	東京都江 戸川区	350,000	不動産の賃 貸及び管理 業	(被所有) 直接23%	兼任 1名	制作物販売	製品販売	26,405	売掛金	6,951

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	(株)ウィーブ	東京都江 戸川区	70,000	情報処理サ ービス	(被所有) 直接4%	兼任 なし	システム保守	保守費用	3,760	未払金	597

(3) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 上記(1)～(2)の会社との取引に関しましては、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 111,564.21円	1株当たり純資産額 115,237.10円
1株当たり当期純利益 55.62円	1株当たり当期純利益 5,882.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益(千円)	1,067	112,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,067	112,934
期中平均株式数(株)	19,200	19,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) セグメント別売上実績(平成21年12月期)

当事業年度の売上実績を事業のセグメント別に示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

セグメント	前期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		比較増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額
雑誌事業(広告)	916,903		848,004		
雑誌事業(販売)	1,042,726		690,993		
雑誌事業小計	1,959,630	55.1	1,538,998	45.9	△420,632
インターネット事業計	1,009,841	28.4	1,164,478	34.7	154,627
地域情報紙事業(広告)	473,778		490,234		
地域情報紙事業(企画)	113,822		159,760		
地域情報紙事業小計	587,600	16.5	649,995	19.4	62,395
合計	3,557,072		3,353,471		△203,611

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。